

# 四半期報告書

(第22期第2四半期)

自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日

株式会社シノケングループ

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 受注、販売及び賃貸管理の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
----------------	----

#### (2) 四半期連結損益計算書

第2 四半期連結累計期間	13
--------------	----

第2 四半期連結会計期間	14
--------------	----

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
-----------------------	----

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社シノケングループ
【英訳名】	Shinoken Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 英明
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅南一丁目15番22号
【電話番号】	092-477-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 霍川 順一
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅南一丁目15番22号
【電話番号】	092-477-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 霍川 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (千円)	8,712,342	9,354,570	3,500,522	3,148,230	19,659,860
経常利益 (千円)	412,986	507,855	180,856	111,444	814,120
四半期(当期)純利益 (千円)	187,364	202,537	54,933	18,512	116,511
純資産額 (千円)	—	—	879,480	943,111	793,516
総資産額 (千円)	—	—	15,428,741	13,705,302	14,524,239
1株当たり純資産額 (円)	—	—	10,083.96	11,226.33	9,088.28
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2,163.72	2,359.25	634.38	217.52	1,345.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	5.7	6.8	5.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△131,293	1,372,727	—	—	3,172,848
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△857,054	△224,939	—	—	△998,515
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	762,792	△1,838,614	—	—	△1,313,824
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	578,954	974,203	1,664,972
従業員数 (人)	—	—	151	169	160

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	169	(64)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、準社員・パートタイマー等を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	21	(3)
---------	----	-----

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、準社員・パートタイマー等を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【受注、販売及び賃貸管理の状況】

#### (1) 受注実績

当社グループは、アパート販売事業、マンション販売事業、不動産賃貸管理事業、金融・保証関連事業及びその他の事業を行っておりますが、受注実績はアパート販売事業及びマンション販売事業についてのみ記載しております。

セグメントの名称	件数	金額（千円）
アパート販売事業	34件	2,439,611
マンション販売事業		
区分販売	131件	2,547,918
一棟販売	1件	1,223,694
計	166件	6,211,223

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

セグメントの名称	件数	金額（千円）
アパート販売事業	7件	378,661
マンション販売事業		
区分販売	60件	1,083,660
一棟販売	1件	596,343
不動産賃貸管理事業	—	884,070
金融・保証関連事業	—	37,684
その他の事業	—	167,811
計	68件	3,148,230

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
株式会社えん	—	—	596,343	18.9

4 不動産賃貸管理事業における管理世帯の区分は、次のとおりであります。

区分	棟数又は箇所数	世帯数又は件数
居住用	1,313棟	11,561世帯
テナント	6ヶ所	38件
駐車場	3ヶ所	18件

(注) 駐車場の箇所数及び件数表示には、賃貸住宅等に付随した駐車場は含まれておりません。

### (3) 受注残高

セグメントの名称	件数	金額（千円）
アパート販売事業	75件	3,737,246
マンション販売事業		
区分販売	89件	1,791,571
一棟販売	2件	2,151,218
計	166件	7,680,035

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、顧客との取引が集中する春先に向けて売上高が大きくなる傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、今年3月に発生した東日本大震災とそれに派生した電力供給問題等が企業活動に大きく影響し、個人消費と景気の先行きが不透明な状況で推移しております。

当不動産業界におきましては、価格調整の進展や政策効果等により一部では明るさが出てきているものの、投資家から不動産への資金流入の減少や金融機関の融資姿勢の厳格化は依然として継続しており、本格的な市況の回復にはまだ時間を要するものと思われまます。

このような環境のもと当社グループは、フロービジネス（アパート販売、マンション販売）とストックビジネス（不動産賃貸管理、金融・保証関連、LPガス供給販売）との連携により、グループ全体としてサービス・品質を高め、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は31億48百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は2億46百万円（前年同期比7.5%減）、経常利益は1億11百万円（前年同期比38.3%減）、四半期純利益は18百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、顧客との取引が集中する春先に向けて売上高が大きくなる傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したため、前年同期比較を記載しておりません。

#### ① アパート販売事業

アパート販売事業は、主にサラリーマン・公務員層に対しアパート経営の提案を行うとともに、下期以降の完成・引渡しに係る新たなアパート用地の仕入・確保にも努めてまいりました。

その結果、売上高は3億78百万円、セグメント損失は25百万円となりました。

#### ② マンション販売事業

マンション販売事業の区分販売は、前連結会計年度より確保できた物件の販売が順調に推移するとともに、下期以降の販売物件の確保にも努めてまいりました。また、マンション販売業者に対する一棟販売においても、計画通りに1棟の引渡しことができました。

その結果、売上高は16億80百万円、セグメント利益は2億円となりました。

#### ③ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業は、管理物件の入居率の維持・向上を目指し、広告活動やリーシング力の強化により入居促進に努めてまいりました。

その結果、売上高は8億84百万円、セグメント利益は1億32百万円となりました。

#### ④ 金融・保証関連事業

金融・保証関連事業は、入居者向け家賃滞納保証業務の販促活動を行い新規顧客の獲得を図るとともに、保証家賃の回収率向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は37百万円、セグメント利益は29百万円となりました。

#### ⑤ その他の事業

その他の事業は、LPガス供給販売事業をおこなっている㈱エスケーエナジー、㈱エスケーエナジー名古屋、㈱エスケーエナジー東京の3社のLPガス供給世帯数は、当第2四半期連結会計期間末において9,222世帯と堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は1億67百万円、セグメント利益は24百万円となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ63百万円増加し、9億74百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、3億79百万円（前年同期は7億52百万円の増加）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額16億33百万円、仕入債務の増加額3億55百万円、税金等調整前四半期純利益計上額96百万円、支払利息の計上額81百万円及び営業貸付金の減少額76百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額19億74百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億12百万円（前年同期は1億53百万円の減少）となりました。主な減少要因は、定期預金の預入れによる支出78百万円及び有形固定資産の取得による支出51百万円でありま

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2億3百万円（前年同期は7億98百万円の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入による収入5億72百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2億96百万円、短期借入金の純減少額3億39百万円及び利息の支払額92百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却についての重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,182	87,182	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を 採用しておりません。
計	87,182	87,182	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の決議日(平成20年6月27日)

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	394
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	394(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	52,434(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年7月29日から 平成25年7月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	発行価格 52,434 資本組入額 26,217
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1 平成22年7月29日以降、当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、付与株式数を調整し、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

前項のほか、当社が資本減少、合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、取締役会の決議により合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができる。

- 2 当社が、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、割当日以降、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をする場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役、従業員、その他これに準ずる地位もしくはこれらの地位を承継した相続人であることを要す。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合はこの限りではなく、退任または退職後6ヶ月間（但し、新株予約権行使期間内）に限り行使できるものとする。
- ② 権利行使に先立つ当社の本決算連続2期における連結経常利益の合計額が、23億円以上であった場合に限り、本新株予約権を行使することができる。
- ③ その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによる。
- 4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を必要とする。
- 5 当社が、合併（当社が消滅会社となる合併に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して「組織再編行為」という）をする場合であって、かつ、当該組織再編行為にかかる契約または計画において、会社法第236条第1項第8号のイからホに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する旨を定めた場合に限り、組織再編行為の効力発生日（新設型再編においては設立登記申請日。以下、同じ。）の直前において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権の消滅と引き換えに、再編対象会社の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。
- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。
- ② 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である株式の数または算定方法  
組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される付与株式数とする。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される金額または算定方法  
組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される行使価額に、付与株式数を乗じた額とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間  
本新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥ 再編対象会社による新株予約権の取得事由  
新株予約権の取得事由及び条件に準じて決定する。  
なお、取得事由及び条件は次の通りである。  
イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合）には、当社は、当社の取締役会が別に定める日に当該新株予約権を無償で取得することができる。  
ロ 新株予約権者が、上記3①の新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は、当社の取締役会において別途決定する日において、当該新株予約権者の新株予約権を無償で取得することができる。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- ⑧ 新株予約権の行使の条件  
その他の条件については再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	87,182	—	1,000,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
篠原 英明	福岡市博多区	16,191	18.57
レオアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区九段南4-2-11	5,284	6.06
中小企業管理機構株式会社	東京都千代田区飯田橋1-3-7	4,196	4.81
矢吹 満	東京都目黒区	3,500	4.01
株式会社九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前4-3-18	2,915	3.34
水上 博和	東京都品川区	2,680	3.07
渡辺 剛道	愛知県半田市	2,252	2.58
日本情報開発株式会社	東京都新宿区白銀町6-1	2,173	2.49
いちごグループホールディングス株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-1	2,000	2.29
渡辺 栄治	愛知県半田市	2,000	2.29
計	—	43,191	49.54

(注) 1 当社は、自己株式を3,588株保有しております。

2 前事業年度末において主要株主であった池田建設株式会社は、当第2四半期会計期間末において主要株主ではなくなりました。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,588	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,594	83,594	—
発行済株式総数	87,182	—	—
総株主の議決権	—	83,594	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8株(議決権8個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シノケングループ	福岡市博多区 博多駅南一丁目15番22号	3,588	—	3,588	4.11
計	—	3,588	—	3,588	4.11

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	20,000	23,250	18,500	16,000	17,880	19,700
最低(円)	16,000	17,130	9,500	14,280	14,500	14,800

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,093,085	1,694,948
不動産事業未収入金	※2 710,711	※2 1,574,880
営業貸付金	1,561,121	1,722,507
販売用不動産	※2 2,858,453	※2 1,078,199
不動産事業支出金	※2 3,395,230	※2 4,268,694
その他のたな卸資産	15,745	14,973
その他	322,956	390,405
貸倒引当金	△10,956	△22,718
流動資産合計	9,946,347	10,721,891
固定資産		
有形固定資産	※1 2,553,890	※1 2,557,458
無形固定資産	109,500	116,837
投資その他の資産	※3 1,095,564	※3 1,128,052
固定資産合計	3,758,954	3,802,348
資産合計	13,705,302	14,524,239
<b>負債の部</b>		
流動負債		
不動産事業未払金	1,884,507	1,012,815
短期借入金	5,974,482	7,859,747
未払法人税等	210,964	418,696
その他	937,250	1,050,857
流動負債合計	9,007,205	10,342,116
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	3,379,133	3,020,136
その他	175,851	168,470
固定負債合計	3,754,984	3,388,607
負債合計	12,762,190	13,730,723
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	2,222,159
資本剰余金	497,494	2,154,564
利益剰余金	△344,384	△3,424,421
自己株式	△190,821	△142,221
株主資本合計	962,288	810,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,809	△23,107
為替換算調整勘定	△24	17
評価・換算差額等合計	△23,834	△23,090
新株予約権	4,657	6,525
純資産合計	943,111	793,516
負債純資産合計	13,705,302	14,524,239

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	※1 8,712,342	※1 9,354,570
売上原価	6,974,497	7,434,911
売上総利益	1,737,844	1,919,658
販売費及び一般管理費	※2 1,116,370	※2 1,149,103
営業利益	621,474	770,555
営業外収益		
損害賠償金	—	57,000
持分法による投資利益	25,672	—
償却債権取立益	14,381	—
その他	14,871	36,772
営業外収益合計	54,925	93,772
営業外費用		
支払利息	145,616	156,528
支払手数料	110,738	128,539
その他	7,058	71,404
営業外費用合計	263,413	356,472
経常利益	412,986	507,855
特別損失		
投資有価証券評価損	—	31,185
減損損失	—	※3 32,656
特別損失合計	—	63,842
税金等調整前四半期純利益	412,986	444,013
法人税、住民税及び事業税	237,864	195,160
法人税等調整額	△12,242	46,315
法人税等合計	225,621	241,475
四半期純利益	187,364	202,537

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	※1 3,500,522	※1 3,148,230
売上原価	2,691,103	2,347,857
売上総利益	809,418	800,372
販売費及び一般管理費	※2 542,665	※2 553,824
営業利益	266,753	246,548
営業外収益		
持分法による投資利益	19,120	5,610
受取配当金	—	2,777
その他	4,606	5,465
営業外収益合計	23,727	13,853
営業外費用		
支払利息	77,975	81,490
支払手数料	31,063	31,918
その他	584	35,547
営業外費用合計	109,624	148,956
経常利益	180,856	111,444
特別損失		
投資有価証券評価損	—	15,284
特別損失合計	—	15,284
税金等調整前四半期純利益	180,856	96,160
法人税、住民税及び事業税	136,611	60,295
法人税等調整額	△10,688	17,351
法人税等合計	125,923	77,647
四半期純利益	54,933	18,512

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	412,986	444,013
減価償却費	58,559	67,935
減損損失	—	32,656
投資有価証券評価損益(△は益)	—	31,185
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,915	41,685
支払利息	145,616	156,528
支払手数料	110,738	128,539
売上債権の増減額(△は増加)	164,612	859,071
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,236,592	△911,030
仕入債務の増減額(△は減少)	93,752	871,692
営業貸付金の増減額(△は増加)	359,839	161,123
その他	△111,591	△119,149
小計	△8,994	1,764,251
法人税等の支払額	△122,299	△399,023
その他	—	7,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131,293	1,372,727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,076	△118,881
定期預金の払戻による収入	109,056	29,976
投資有価証券の取得による支出	△735,699	—
投資有価証券の売却による収入	31,000	—
有形固定資産の取得による支出	△250,753	△84,255
その他	△581	△51,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△857,054	△224,939
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,010,183	△1,328,118
長期借入れによる収入	2,746,000	922,723
長期借入金の返済による支出	△2,700,305	△1,120,873
自己株式の取得による支出	—	△48,600
利息の支払額	△165,892	△166,714
手数料の支払額	△116,830	△123,869
その他	△10,360	26,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	762,792	△1,838,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△225,543	△690,769
現金及び現金同等物の期首残高	804,126	1,664,972
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	370	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 578,954	※1 974,203

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 (有)エスアンドエムファンドは、実質的な支配に該当する取引を開始したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、(株)シノケンメンテナンスは、当第2四半期連結会計期間において新たに設立したことにより、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 12社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(1,351千円)は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記して表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、789,605千円であります。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業未収入金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,721,152千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">2,710,007千円</td> </tr> </table> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 <math>\Delta</math>94,737千円</p>	不動産事業未収入金	-千円	販売用不動産	2,721,152千円	不動産事業支出金	2,710,007千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、780,112千円であります。</p> <p>※2 担保資産 不動産事業未収入金 1,453,700千円 販売用不動産 874,118千円 不動産事業支出金 3,607,723千円</p> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 <math>\Delta</math>41,289千円</p>
不動産事業未収入金	-千円						
販売用不動産	2,721,152千円						
不動産事業支出金	2,710,007千円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)												
<p>※1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、顧客との取引が集中する春先に向けて売上高が大きくなる傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">317,271千円</td> </tr> </table>	給料手当	317,271千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">400,725千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">除却予定資産</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">32,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、除却予定資産につきましては、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社グループ東京事務所の建物及び構築物等について、第1四半期連結累計期間において、事務所移転の意思決定を行い除却する見込みとなったため、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損損失として計上しております。</p>	給料手当	400,725千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	除却予定資産	東京都	有形固定資産	32,656
給料手当	317,271千円												
給料手当	400,725千円												
用途	場所	種類	減損損失 (千円)										
除却予定資産	東京都	有形固定資産	32,656										

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、顧客との取引が集中する春先に向けて売上高が大きくなる傾向にあり、四半期ごとの業績には季節の変動があります。 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 165,802千円	※1 同左 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 196,894千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 589,030千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10,076千円</u> 現金及び現金同等物 <u>578,954千円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,093,085千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△118,881千円</u> 現金及び現金同等物 <u>974,203千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 87,182株
2. 自己株式の種類及び株式数 普通株式 3,588株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 提出会社(親会社) 4,657千円

なお、上記ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使することができる期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年3月31日付で、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が1,222,159千円、資本剰余金が1,657,070千円それぞれ減少し、利益剰余金が2,879,230千円増加しております。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における資本金は1,000,000千円、資本剰余金は497,494千円となっておりますが、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	不動産販売 事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,550,886	744,465	34,821	170,349	3,500,522	—	3,500,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,600	5,959	7,600	228	18,387	(18,387)	—
計	2,555,486	750,425	42,421	170,577	3,518,910	(18,387)	3,500,522
営業利益	192,985	123,681	21,976	19,765	358,408	(91,655)	266,753

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	不動産販売 事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,784,681	1,492,393	97,634	337,633	8,712,342	—	8,712,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,476	11,918	14,880	228	42,503	(42,503)	—
計	6,800,157	1,504,311	112,514	337,861	8,754,846	(42,503)	8,712,342
営業利益	470,882	227,007	64,958	53,008	815,856	(194,382)	621,474

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 不動産販売事業 …… アパート及びマンション等の企画・販売業務
- (2) 不動産賃貸管理事業 …… アパート及びマンション等の賃貸管理及び仲介業務
- (3) ファイナンス事業 …… アパート及びマンション購入資金の融資業務、入居者向け家賃滞納保証業務
- (4) その他の事業 …… LPガスの供給販売、飲食店(居酒屋)の経営、増改築及びメンテナンス工事の請負、損害保険取扱代理店事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用しており、製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アパート販売事業」、「マンション販売事業」、「不動産賃貸管理事業」及び「金融・保証関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アパート販売事業」は、アパートの企画・販売業務等を行っております。「マンション販売事業」は、マンションの企画・販売業務等を行っております。「不動産賃貸管理事業」は、アパート及びマンション等の賃貸管理、仲介業務及びビル管理業務を行っております。「金融・保証関連事業」は、アパート及びマンション購入資金の融資業務、入居者向け家賃滞納保証業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	アパート 販売事業	マンション 販売事業	不動産 賃貸管理 事業	金融・保証 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	972,259	6,144,931	1,797,831	85,747	353,800	9,354,570	—	9,354,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,129	—	11,918	16,459	—	45,507	△45,507	—
計	989,389	6,144,931	1,809,750	102,206	353,800	9,400,077	△45,507	9,354,570
セグメント利益 又は損失(△)	△31,382	651,477	264,666	63,483	56,020	1,004,265	△233,710	770,555

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、L P ガス供給販売事業及び飲食店事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△233,710千円には、セグメント間取引消去△45,507千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△188,203千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	アパート 販売事業	マンション 販売事業	不動産 賃貸管理 事業	金融・保証 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	378,661	1,680,003	884,070	37,684	167,811	3,148,230	—	3,148,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,272	—	5,959	6,392	—	19,624	△19,624	—
計	385,934	1,680,003	890,029	44,076	167,811	3,167,855	△19,624	3,148,230
セグメント利益 又は損失(△)	△25,933	200,237	132,506	29,111	24,504	360,426	△113,878	246,548

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、L P ガス供給販売事業及び飲食店事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△113,878千円には、セグメント間取引消去△19,624千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△94,253千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

### (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	11,226円33銭	1株当たり純資産額	9,088円28銭

## 2. 1株当たり四半期純利益額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,163円72銭	1株当たり四半期純利益金額	2,359円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益 (千円)	187,364	202,537
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	187,364	202,537
普通株式の期中平均株式数 (株)	86,594	85,848
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	634円38銭	1株当たり四半期純利益金額	217円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益 (千円)	54,933	18,512
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	54,933	18,512
普通株式の期中平均株式数 (株)	86,594	85,110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社の連結子会社である㈱日商ハーモニーと㈱シノケンプロデュースは、平成23年8月9日付の両社取締役会決議に基づき、吸収合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

合併の当事者である両社は、当社グループの主力事業である不動産販売事業を行っており、㈱日商ハーモニーは首都圏において自社ブランドによる投資用マンションの開発・販売事業を展開する一方、㈱シノケンプロデュースは投資用アパートの販売事業および福岡都市圏における投資用マンションの開発事業を展開しており、共にグループの中核を担う連結子会社であります。

当社グループは、主力である不動産販売事業を中心とした経営資源の集中、経営の合理化等の施策を実施しており、更なる経営資源の効率的活用、不動産関連サービス・品質の向上を目的として、投資用マンションの開発事業および投資用アパートの請負建築事業を㈱日商ハーモニーに集約し、グループ内の不動産開発事業の効率化を図るため、合併による組織再編を行うことといたしました。

2. 合併する当事会社の商号

- ① 存続会社 ㈱日商ハーモニー
- ② 消滅会社 ㈱シノケンプロデュース

3. 合併の方法、合併後の会社の商号

㈱日商ハーモニーを存続会社とする吸収合併方式であり、㈱シノケンプロデュースは効力発生日をもって解散する予定です。

なお、合併後、㈱日商ハーモニーは、㈱シノケンハーモニーに商号を変更いたします。

4. 取引の概要

当社の100%子会社同士の吸収合併であるため、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。

5. 合併当事会社の事業内容、規模

	(存続会社)	(消滅会社)
① 商号	㈱日商ハーモニー	㈱シノケンプロデュース
② 事業内容	マンション開発・販売事業(首都圏)	アパート企画・販売事業 アパート請負建築事業 マンション開発事業(福岡都市圏) その他の事業
③ 所在地	東京都港区芝大門二丁目5番5号	東京都港区芝大門二丁目5番5号
④ 代表者	代表取締役社長 三浦 義明	代表取締役社長 篠原 英明
⑤ 資本金	60,000千円	460,000千円
⑥ 純資産	1,492,191千円	△3,059,279千円
⑦ 総資産	3,629,575千円	8,247,661千円
⑧ 売上高	10,055,659千円	7,457,007千円
⑨ 当期純利益	438,873千円	266,894千円
⑩ 従業員数	47名	51名

(注) 資本金、純資産、総資産、売上高、当期純利益及び従業員数は、平成22年12月期のものを記載しております。

6. 合併の日程

- ① 合併承認臨時株主総会 平成23年9月16日(予定)
- ② 合併期日(効力発生日) 平成23年9月30日(予定)

7. 実施する会計処理

当合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

株式会社シノケングループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケングループの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シノケングループ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社シノケングループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 (印)

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケングループの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シノケングループ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。